

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		一般小売店〔精肉〕 （店長）	・近隣の同業者の閉店などもあり、今後2～3か月は売上に期待が持てる。
		一般小売店〔書籍〕 （従業員）	・今月のいい傾向が商品に関しても、客の購買に関しても続くと思われる。
		コンビニ（店長）	・消費税率の引き上げやたばこの値上げなど不確定要素で客の購入意欲が変化している。天候の良い日には来客が多く、よく売れる状況になってきたことは夏に向かって良い傾向である。
		旅行代理店（従業員）	・予約状況からみて少し明るい感じがする。旅行は「気」の要素も大事である。
		旅行代理店（従業員）	・各企業の販促予算執行の手控えが一旦終了し、広告・インセンティブなどの活動が再び活発化する傾向が、今抱えている見積案件に見え隠れしている。
		通信会社（職員）	・地元の企業や金融機関の業績が回復しつつあり、全般的に弱含みながら安堵感が広がりつつあるように思え、取引深耕が緩やかに進む。
		美容室（経営者）	・地元の商工会議所が10%のプレミアムを付けた商品券を発行し、その券を利用する客が引き続きでてくるであろう。
		住宅販売会社（従業員）	・新築部門は横ばいか若干下回っている。一方でリフォームは住宅版エコポイントの活用が顕著になっており、受注が好調に推移すると思われ、総体で上昇傾向にある。
	住宅販売会社（従業員）	・これからも少しずつではあるが土地が動き、住宅建築の動きが予想される。	
	変わらない	商店街（代表者）	・秋物の動きが不透明である。
		商店街（代表者）	・6月末から一斉に夏のバーゲンが前倒しで始まっているが、夏物の商品量も少なく、売れたとしても7、8月は売れる商品がないといったような状況になりそうな気配である。
		百貨店（売場主任）	・市場環境はよくないものの、50～60代の年齢層の購買動向が価格だけではなく、品質も重視し、モチベーション需要の高まり傾向はしばらく続く。
		百貨店（営業担当）	・ファッション関連はデフレ傾向がまだまだ続くと思われる。必要以外のものは買わない反面、食や暮らし関連では、プチぜいたくや自分へのごほうびといった部分で明るい兆しが見える。
		百貨店（売場担当）	・夏物セールスの盛り上がりが見られない。
		スーパー（店長）	・良くなる要素も悪くなる要素もない。客の買物動向は今まで以上に少しでもサービスの良い日、有利な日に集中する傾向が強まる。
		スーパー（店長）	・消費への刺激になる要因が不透明で、夏商戦で期待するボーナス需要も前年を割る状況にあり、実売にはつながりにくい。
		コンビニ（経営者）	・来客数、客単価ともに下げ止まっていない。また、近隣に競合店が進出してから1年も経過していないこともあって、業況が回復することは見込めない。
		コンビニ（経営者）	・少しずつ回復してきた売上前年比であるが、前年比95%が大きな壁となっており、なかなか超えることができない状況になっている。
コンビニ（店舗管理）		・価格訴求商品の高い支持が続いており、高額品の動きは鈍いままである。	
衣料品専門店（経営者）	・毎日一喜一憂している状況で、全体の方向性が定まらず、悪戦苦闘している。		
衣料品専門店（総括）	・参議院選挙の結果で、秋からの景気の動向が変化する可能性がある。		
家電量販店（経営者）	・サッカーワールドカップの影響も販促にはあまり効果なく、このあとビッグイベントもなく期待は薄い。		
家電量販店（店長）	・エコポイントが今年いっぱい終了となり、今夏エアコンが動くと思っていたが、思っていたより動きが鈍い状況である。		
家電量販店（店長）	・天気次第で季節商品のエアコンに期待はあるが、大幅に増加する見込みはなさそうである。また商品全体に単価下落の傾向がみられる。		
乗用車販売店（経営者）	・景気回復につれて需要がでてきたが、業種、地区、価格帯によっては格差が大きい。サラリーマン層はまだまだ時間がかかりそうである。		

	乗用車販売店（経営者）	・新車購入補助金の期限内は継続する。
	乗用車販売店（経理担当）	・9月までは、販売は現況の通り比較的良好に推移していくが、受注は次第に厳しくなってくる。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・現状もやや悪い方だが、このまま少しずつではあるが悪くなっていく。
	その他専門店〔酒〕（経営者）	・参議院選挙が終わり、良い兆しが出てくればと期待しているが、全く期待できない状況は現在と変わらない。
	高級レストラン（スタッフ）	・景気回復により利用が戻ってきたのは電力会社と一部の輸出関連企業である。また事業仕分けによる組合や協会の利用も減少している。
	スナック（経営者）	・末端がますます悪い方向への気配もあるが、このまま低空飛行が続くと思われる。
	観光型旅館（経営者）	・夏休みの予約も例年より遅く、宿泊料金の安価な商品しか売れていない。
	都市型ホテル（スタッフ）	・7月の参議院選挙の関係か、宴会の動きが弱く全体でも売上高は前年を下回る見通しとなっている。
	タクシー運転手	・タクシーの供給過剰地域に指定されているが、台数削減が進んでいない。利用者が増えない状況で厳しい状態が続く。
	タクシー運転手	・給料のアップについて客からは聞こえてこず、先行き厳しいままである。
	通信会社（営業担当）	・新商品の発売が開始されたが、客の関心が非常に薄い。来客数、問い合わせ件数などは増加する事もなく、新規契約数は前年比横ばいで推移している。
	通信会社（役員）	・平成23年7月の地上アナログ放送の終了まで、残り1年を切ることがマスコミなどで取り上げられる機会が増えると予想され、これに併せてケーブルテレビへの一層の加入促進を期待している。
	通信会社（営業担当）	・新商品が全て出そうなか、客の選択幅が大きく広がるため現在よりは販売力が下がるようには思えない。
	テーマパーク（職員）	・来客数の動きは、前年が新型インフルエンザなどの要因で鈍かった分、今年はやや回復の兆しが見られるものの、客単価については低下傾向が強く、全体としては相殺されてしまい、現状と変わらない動きとなりそうである。
	住宅販売会社（経営者）	・見込み客の来社数や問い合わせ数は順調である。
	住宅販売会社（従業員）	・現在の客層は属性の良い人がほとんどであり、一般的な方の動きはあまり無い。また、優遇税制や住宅版エコポイントの効果も徐々に薄れるため、これから良くなるとは思えない。
やや悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（営業担当）	・参議院選挙の影響を受けて、景気対策の遅れが心配である。取引先のユーザー企業でも投資計画が立てられず、様子見の状況である。
	スーパー（総務担当）	・一部の製造業では受注が増加しているようだが、地域の中小企業の業績が振るわないため、ボーナス商戦も盛り上げりを欠くと予想される。
	自動車備品販売店（従業員）	・新車減税終了、高速道路1000円の動向など良い方向になる要素が何も見当たらない。
	住関連専門店（店長）	・これ以上悪くなって欲しくはないが、良くなる傾向が見えてこない。
	一般レストラン（スタッフ）	・消費税の動向、欧州の財政危機など景気の先行きが見えず、どこの会社も経費については厳しくなっている。出張費、接待交際費などの制限や社宅廃止などの話も聞いている。個人も同様、ファストファッションに象徴されるように、安く楽しむ風潮が外食にも広がっており、厳しい状況が続くと思われる。
	観光型旅館（スタッフ）	・予約状況は10日現在では6、7月は前年比18%増、8月以降は同80%～70%となっていたが、20日現在では6月のみ18%増、7月は96%と前年割れ、8月以降は10日と比べてマイナス幅が縮まっている。先行きが不透明になりつつある。
	都市型ホテル（スタッフ）	・予約状況は弱く、天候次第である。
	競輪場（職員）	・全体的な販売額が下がり傾向である。
悪くなる	百貨店（営業担当）	・婦人ファッション関連では、春夏物のセールの前倒しが進んでおり、このままでは、8、9月に秋物が動かず、春夏物のセールの延長状況が続く。6月末では客の買物態度の渋さが目立ち、7、8月はますます厳しくなると予想される。
企業	良くなる	-

動向 関連	やや良くなる	電気機械器具製造業 (経理担当)	・このところアジア諸国に負けていた新製品についても、国内のユーザーが新たなものを開発する傾向が強くなり、新規製品の受注が順調に伸びている。
		通信業(営業担当)	・市場はまだまだ厳しいが、徐々に受注量が増えている。
		不動産業(経営者)	・個人向け取引は少しずつ良い動きが出てきている。法人取引は一部ではあるが良い話が聞かれるようになってきた。
	変わらない	食料品製造業(企画担当)	・原料価格がすでに上がっており、販売量が現状のままであっても、このままの推移では原価アップにて収益性が悪化していくものと推察される。
		繊維工業(経営者)	・受注面では底固さがあるものの、円高やユーロ安など、輸出商品での影響が懸念される。また、デフレの影響も含め、単価の見直しも懸念材料である。
		繊維工業(経営者)	・国内外の景況が不安定であるため、先行き不透明である。
		プラスチック製品製造業(企画担当)	・今のところ、3か月先、6か月先に住宅市場が回復することは考えられず、1年から3年程度かかるとみている。
		金属製品製造業(経営者)	・2～3か月先の受注は現状と変わりがない。
		一般機械器具製造業(経理担当)	・全体的にはやや上向きつつあるが、輸出が多いメーカーにとって円高ユーロ安、鋼材の値上げなど収益圧迫要因がある。
		一般機械器具製造業(総務担当)	・1ドル90円前後で推移しており、海外の依存度が高い当社にとって海外からの受注が伸びない大きな原因である。95円まで戻ることを期待している。
		精密機械器具製造業(経営者)	・月別に多少の受注量の増減はあるが、また売れる商品・売れない商品がより明確に分かれる状況ではあるが、総量としてはほぼ同レベルの生産が続く予定である。
		輸送業(配車担当)	・原油等の高騰により、輸送コストの負担が大きくなり、今後急に景気が良くなると思われない。
		金融業(融資担当)	・一部では改善の動きがみられるが、波は今後ともあるものと思われ、現状維持が続く。
	金融業(融資担当)	・為替相場が再び円高に向かい、株価も頭打ちの状況にあり、業績の先行きが懸念される。さらに消費税の議論が深まり、消費動向に与える影響が見定められず、強気にはなれない。	
新聞販売店[広告](従業員)	・7月は参議院選挙公報及び月の日まわりでプラスの様相である。しかし、前年は8月に衆議院選挙があったため反動がある。		
税理士(所長)	・政府から発注される公共的納品や事業などは、金額自体が低い。入札制度などで安ければ良い風潮があり、デフレを助長している。安くなくても良いものを、人の価値を見出すような施策でないと個人の所得が増えない。また真のデフレ脱却は難しい。		
やや悪くなる	司法書士	・貸金業法改正の影響で、新規借入の困難さから一時は悪くなる。多重債務の問題が解決し、景気に良い影響がでるにはしばらく時間がかかる。	
悪くなる	建設業(経営者)	・建設会社への銀行の融資姿勢がますます厳しさを増しており、これからはわずかの債務で簡単に倒産する会社が更に増えるであろう。景気回復といわれているが、建設業界は無縁である。	
	建設業(総務担当)	・低価格による受注競争に大手業者まで加わり、ますますエスカレートしており、状況は悪化見込みである。	
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
	変わらない	人材派遣会社(社員)	・各企業の景気が回復しない限り、派遣業界の回復は見込めない様子である。
		人材派遣会社(社員)	・ここ1年以上求人数の増加はなく先も見えてこない。当面この状況は続く。
		求人情報誌製作会社(編集者)	・積極的に人を採用しようという動きが出てこない。
		職業安定所(職員)	・労働者の毎月の平均賃金が依然として、前年を下回る状況が続いている。
		職業安定所(職員)	・新規求人数は、全体として前年同月比増加しているものの、サービス業など個人消費関連産業では依然として求人数は減少している。
	民間職業紹介機関(経営者)	・仕事量の回復があっても、多数の企業は新たな従業員雇用にかなり慎重である。	
やや悪くなる	-	-	
悪くなる	-	-	